



お知らせ

記者発表資料	令和3年3月31日
配布日時	14:00

【同時発表先】

中国地方建設記者クラブ、港湾新聞、港湾空港タイムス、日本海事新聞

令和3年度 入札・契約制度等に関する説明会（港湾空港関係）を開催します

中国地方整備局 港湾空港部では、入札・契約手続きの透明性・公平性の確保、技術力が十分に発揮できる競争環境の確保及び手続きにおける受発注者双方の負担軽減を図ること等を目的として、令和3年度より、入札・契約制度の一部を見直すこととしました。

つきましては、以下のとおり、入札・契約制度等に関する説明会（オンライン形式によるWEB説明会）を開催することとしましたのでお知らせします。

1 工事に関する説明会

日時：令和3年4月16日（金）11:00～12:00

- 内容：①令和2年度 入札・契約状況について
②令和3年度 入札・契約の対応方針について
③令和3年度 事業実施における取組みについて
④質疑応答

（補足説明）技術提案評価型S型 技術提案書の作成にあたっての留意事項について

2 業務に関する説明会

日時：令和3年4月16日（金）14:00～15:00

- 内容：①令和2年度 入札・契約状況について
②令和3年度 入札・契約の対応方針について
③令和3年度 事業実施における取組みについて
④質疑応答

なお、説明会用資料は、令和3年4月1日（木）に、中国地方整備局港湾空港部インターネットホームページ（<http://www.pa.cgr.mlit.go.jp/>）に掲載する予定です。

【申込み方法】別紙のとおり。

【主な見直し内容】別添（参考）のとおり。

<問い合わせ先> 中国地方整備局 港湾空港部 TEL:082-511-3927(直通)(平日・昼間)
技術審査官 てぐち かずや 出口 和也
品質確保室長 いちだ てるま 市田 輝喜
<広報担当窓口> 中国地方整備局 港湾空港部 TEL:082-511-3905(直通)(平日・昼間)
計画企画官 にいみ けんご 新見 健吾

別紙

本説明会は、新型コロナウイルス感染症拡大防止及び参加者の移動負担軽減の観点から、WEB 会議システムを使用したオンライン形式にて開催いたします。

申込み方法：本説明会に参加を希望される方は、以下の必要事項を記載のうえ、電子メールにてお申し込みください。

必要事項：①入札・契約制度に関する説明会（港湾空港関係）への参加を希望する旨
②氏名（ふりがな）
③所属
④連絡先（電話番号及びメールアドレス）
⑤（1アカウントで複数の方が視聴する場合のみ）視聴予定人数

申し込み宛先：pa.cgr-setsumeikai@mlit.go.jp

申込期限：令和3年4月14日（水）17：00まで

参加方法：上記の必要事項④に記載いただいた電子メールアドレス宛に事務局より、電子メールにてWEB 視聴用の URL をご連絡します。

備考：通信状況によって、一時的な映像や音声の乱れが発生する場合があります。また、通信の負担軽減のため、同じ所属の方はなるべく1アカウントで複数の方がご視聴いただきますようお願いいたします。なお、応募アカウント多数の場合には、先着順で参加者を制限させていただく場合がありますので、予めご了承ください。



別添(参考)

令和3年度 入札・契約の対応方針について
(港湾空港関係)

(工事)

◆総合評価落札方式における評価の改善に向けた取組み

1. チャレンジ型の適用拡大【見直し】

総合評価落札方式において、受注実績の少ない企業の参加意欲を引き出し、競争性をさらに向上させていくため、受注実績に基づく評価項目（過去の工事成績評定点や表彰実績）を設定しない「チャレンジ型」の発注件数を、A等級向け工事ではさらに増やすとともに、B又はC等級向け工事にも適用を拡大する。

2. 平均成績評定点の算定方法の見直し【見直し】

近年、平均工事成績評定点が上昇傾向にあることを踏まえ、企業及び技術者の「過去5年間の当該工種の平均工事成績評定点」の評価において、該当する施工実績が1件のみの者に対する評価方法を、当該実績の成績評定点が「直近5年間の全地整・全工事の平均工事成績評定点（78.5点）」より高い場合と低い場合とに区分し、それぞれ評価の対象とする点数の算出方法を見直す。

3. 海外インフラプロジェクト技術者の評価【新規】

国土交通省が、令和3年2月に創設し、初回認定・表彰を実施した「海外インフラプロジェクト技術者認定・表彰制度」において認定又は表彰された技術者の施工実績について、総合評価落札方式の施工実績として評価する。

4. 専門的な技術者資格の評価【見直し】

令和3年2月に「港湾海洋調査士（総合部門）」が国土交通省登録資格に新規登録されたことを踏まえ、港湾海洋調査士については、総合部門及び工事ごとに該当する1部門を指定して加点評価するよう見直す。

5. ボランティア活動実績の評価【見直し】

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、やむを得ず活動を縮小又は中止せざるを得なかった状況を勘案し、より優位に評価するための評価基準（過去4年間に毎年1回以上かつ4年連続した活動実績あり）を、「過去4年間に2年以上連続を含む3回以上の活動実績あり」に緩和する。

6. 継続教育学習（CPD）の評価【見直し】

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、令和2年度以降、やむを得ず取組みを縮小せざるを得なかった状況を勘案し、評価基準（①10割を満足、②5割を満足、③5割を満足していない）を、「①8割を満足、②4割を満足、③4割を満足していない」に緩和する。



(業務)

◆プロポーザル方式及び総合評価落札方式における評価方法の改善に向けた取組み

1. 業務チャレンジ型の導入【新規】

総合評価落札方式において、受注実績の少ない企業の参加意欲を引き出し、競争性をさらに向上させていくため、受注実績に基づく評価項目（過去の業務実績評定点及び表彰実績等）の配点割合を大幅に引き下げることにより、実施方針や技術提案の配点割合を高めた「チャレンジ型」を業務において導入する。

2. 海外インフラプロジェクト技術者の評価【新規】

国土交通省が、令和3年2月に創設し、初回認定・表彰を実施した「海外インフラプロジェクト技術者認定・表彰制度」において認定又は表彰された技術者の業務実績について、総合評価落札方式の業務実績として評価する。

3. 専門的な資格の評価【見直し】

令和3年2月に「港湾海洋調査士（総合部門）」が国土交通省登録資格に新規登録されたことを踏まえ、港湾海洋調査士については、総合部門及び業務内容に応じて該当する1部門を指定して加点評価するよう見直す。

◆入札・契約手続きの改善に向けた取組み

1. WEBヒアリングの原則化【見直し】

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策及び働き方改革の推進の一環として、技術提案書に対するヒアリングは、対面ではなく、WEB会議システムを使用したオンラインでのヒアリング（WEBヒアリング）を原則とする。

以上